

鏡野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 14,791	千円 11,025,877	千円 527,670	千円 2,128,521	% 19.3%	% -

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

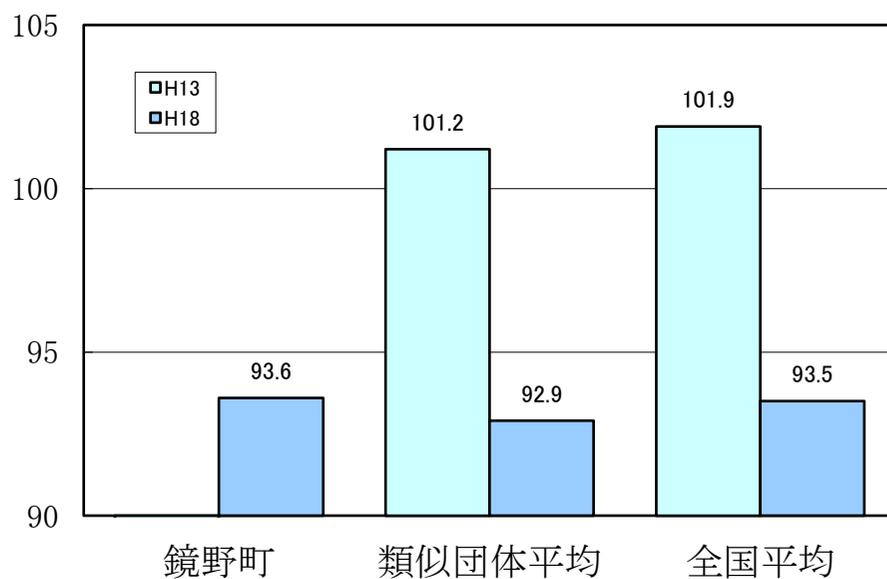
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 232	千円 922,992	千円 146,226	千円 381,254	千円 1,450,472	千円 6,306	千円 5,851

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月1日合併(鏡野町・奥津町・上斎原村・富村)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	44.7 歳	350,900 円	398,954 円	384,653 円
岡山県	42.0 歳	336,458 円	416,291 円	370,537 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	48.6 歳	280,400 円	296,975 円	290,698 円
うち用務員・校務員	54.3 歳	278,200 円	284,350 円	281,775 円
うち自動車運転手	49.0 歳	306,400 円	325,940 円	320,500 円
うち学校給食員	54.4 歳	262,100 円	268,725 円	267,315 円
岡山県	46.9 歳	340,081 円	391,559 円	362,962 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	55.8 歳	—	432,910 円	—

③看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	39.11 歳	289,800 円	316,079 円	293,196 円
岡山県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
類似団体	40.7 歳	299,840 円	337,768 円	309,812 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		鏡野町	岡山県	国
一般行政職	大 学 卒	164900 円	176800 円	170200 円
	高 校 卒	138400 円	140600 円	138400 円
技能労務職	高 校 卒	135600 円	140800 円	- 円
	中 学 卒	131500 円	127400 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

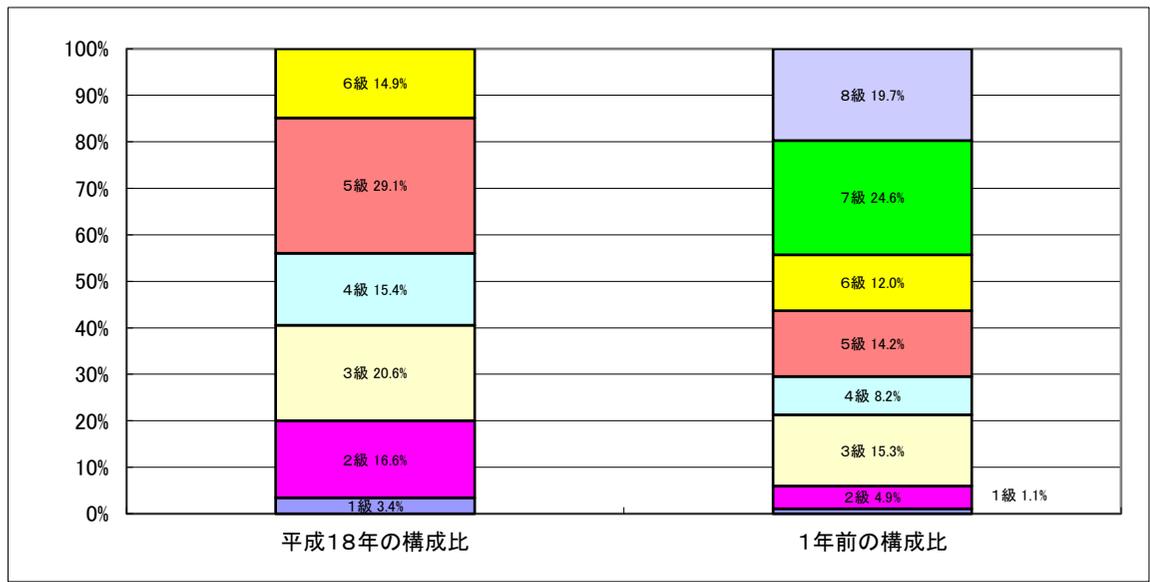
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	245,533 円	295,833 円	382,833 円
	高 校 卒	211,357 円	261,980 円	304,725 円
技能労務職	高 校 卒	238,600 円	284,250 円	272,200 円
	中 学 卒	- 円	- 円	255,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・参事	26 人	14.9 %
5 級	課長代理・課長補佐	51 人	29.1 %
4 級	主幹	27 人	15.4 %
3 級	主任	36 人	20.6 %
2 級	主事・技師	29 人	16.6 %
1 級	主事・技師・主事補・技師補	6 人	3.4 %

- (注) 1 鏡野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 A 325
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 B 12
	比 率	% B/A 3.7
16年度	職 員 数	人 A -
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 B -
	比 率	% B/A -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡野町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,168 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

鏡野町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) (退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号) 1人当たり平均支給額 1,531 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
勸奨・定年 30.6 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.6 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分
22,893 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(H17年度決算)	39,532 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)	295,012 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(H17年度)	41.2 %		
手当の種類(手当数)	14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
運転手当	自動車運転手を除く職員	マイクロバス運転業務	日額1000円
水道技術管理者手当	水道施設技術管理者の職員	水道技術管理者の業務	月額5000円
医師手当	町立病院・診療所の医師・歯科医師	医師の業務	月額390,000円以内
医療技術職員手当	診療放射線技師・臨床検査技師・薬剤師・理学療法士・管理栄養士	町立病院に勤務するもの	月額5000円
夜間特殊業務手当	看護師・看護助手	深夜の全部を含む勤務をしたもの	看護師 9600円 看護助手 8100円
危険手当	看護師・歯科衛生士	X線の照射業務に従事したもの	1回100円
早出手当	栄養士・調理員	町立病院に勤務するもの	月額8000円
	振興センター運転員	スクールバス運転員	月額10000円
居残手当	施設管理業務に従事した職員	居残り勤務をしたもの	1回4200円(2時間未満2100円)
除雪手当	除雪車により作業した職員	除雪車運転業務に従事したもの	1回2000円
医師調整手当	町立病院の医師		月額50000円
往診手当	診療所の医師	往診業務を必要とするもの	月額50000円
ごみ処理手当	清掃センター職員	ごみ処理業務に従事するもの	月額6000円
感染症防疫手当	従事職員	感染症防疫作業に従事したもの	1回2000円
行旅死亡人処理手当	従事職員	行旅死亡人の処理作業に従事したもの	1回2000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	31,200 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	138 千円
支給実績（平成16年度決算）	- 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	- 千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 13000円 扶養親族(二人まで)6000円(配偶者が扶養親族でない場合の一人目6500円) 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11000円 その他5000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで5000円加算)	同じ		39,509 千円	227,060 円
住居手当	借家 最高限度 27000円 持家(新築・購入後5年)2500円	同じ		6,045 千円	155,010 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~24500円		自動車等使用者のみに支給	16,880 千円	65,172 円
管理職手当	課長補佐以上 職務名に応じて7~10%		歯科診療所長 27000円 保育園長7%	49,433 千円	484,639 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円			702 千円	10,032 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等
給料	町 長	730,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(円)	874,000 円/	325,000 円
助 役	助 役	596,000 円		
		(円)	680,000 円/	325,000 円
報酬	議 長	292,000 円	380,000 円/ 220,000 円	
	副 議 長	242,000 円	285,000 円/ 176,000 円	
	議 員	220,000 円	270,000 円/ 152,800 円	
		(円)		
期末手当	町 長	(平成17年度支給割合)		
	助 役	3.3	月分	
議 員	議 長	(平成17年度支給割合)		
	副 議 長	3.3	月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	73万×5×在職年数	1460万円	任期ごと
		59万6千×3×在職年数	715万2千円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 平成18年度から収入役は置かない。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

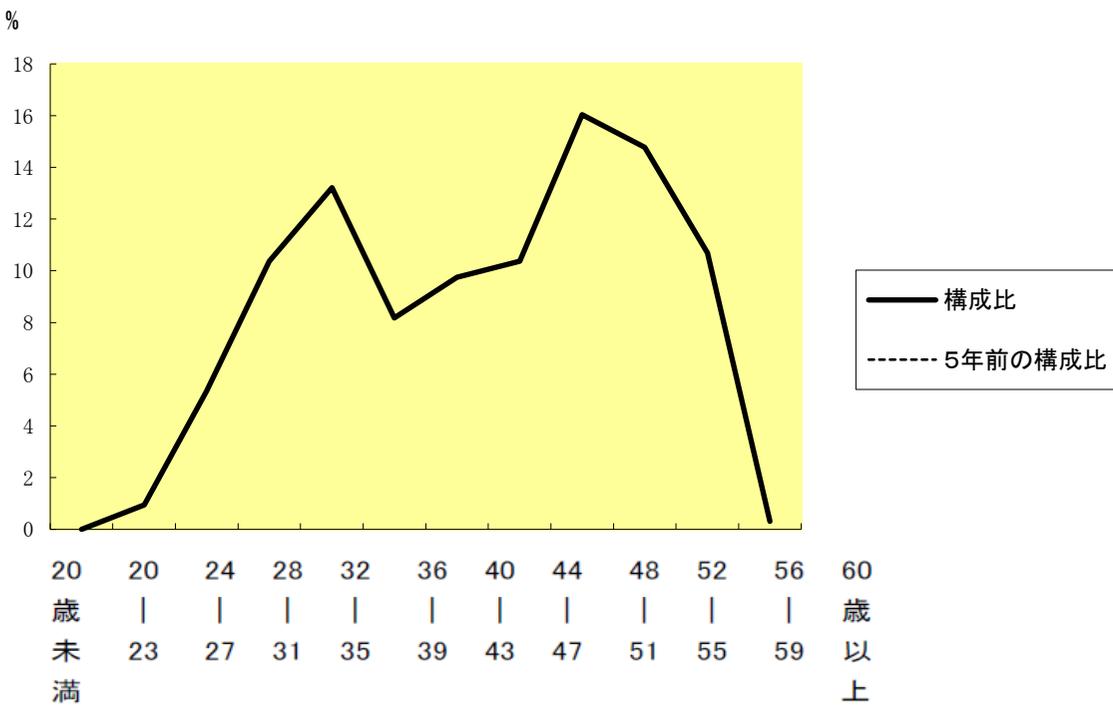
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
	総務	68	70	-2	支所の業務権限縮小による減
	税務	11	10	1	業務分担見直しによる増
	民生	38	39	-1	業務分担見直しによる減
	衛生	17	16	1	課の増設による増
	農水	17	21	-4	支所の業務権限縮小による減
	商工	13	16	-3	支所の業務権限縮小による減
	土木	19	17	2	業務分担見直しによる増
	小 計	185	191	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75 人)
特別行政部門(教育)		37	41	0	国体終了による減
普通会計計		222	232	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01 人)
公 営 企 業 計 画 部 門	病院	58	58	0	
	水道	2	2	0	
	下水道	14	13	1	業務増による増
	その他	23	20	3	包括支援センター設置による増
	小 計	97	93	4	
合 計		319 [350]	325 [350]	-2	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(含教育長)
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	17人	33人	42人	26人	31人	33人	51人	47人	34人	1人	318人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

部門	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率	
総数	326人	293人	33人	10.1%	
内訳	一般行政部門	191	167	24	12.6
	教育部門	42	36	6	14.3
	公営企業等 会計部門	93	90	3	3.2

(参考) 鏡野町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-33

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年			17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	191	185			—	167
	増減		-6			-6 (25%)	-24
教育	職員数	42	37			—	36
	増減		-5			-5 (83%)	-6
公営企業 等会計	職員数	93	97			—	90
	増減		4			4 (-133%)	-3
計	職員数	326	319			—	293
	増減		-7			-7 (21%)	-33

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度 H17	千円 243,132	千円 11,294	千円 18,056	% 7.4	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)-平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 2	千円 8,895	千円 1,810	千円 3,650	千円 14,355	千円 7,178	千円 -

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月1日合併(鏡野町・奥津町・上斎原村・富村)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鏡野町	49.1 歳	388,200 円	559,522 円
団体平均	44.7 歳	350,900 円	534,799 円
事業者	44.8 歳		577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鏡野町		水道事業	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,168 千円		1,825 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

鏡野町			水道事業		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)			(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)		
1人当たり平均支給額	1,531 千円	22,893 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	60 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	30,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	50.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道施設の技術管理者の業務に従事する職員	水道施設技術管理者	月額5000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	415 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	138 千円
支給実績（16年度決算）	- 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	- 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	配偶者 13000円 扶養親族(二人まで)6000円(配偶者が扶養親族でない場合の一人目6500円) 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11000円 その他5000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで5000円加算)	同		364 千円	182 円
住居手当	借家 最高限度 27000円 持家(新築・購入後5年) 2500円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~24500円	同		131 千円	65 円
管理職手当	課長補佐以上 職務名に応じて8~10%	同		396 千円	396 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標は、鏡野町

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0 %

（参考）鏡野町集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照